

趣旨

政策等の評価に関する条例(平成15年岩手県条例第60号)第8条の規定に基づき、政策評価等の実施状況を「政策評価レポート」として取りまとめ、県議会に報告し、公表するもの。
いわて県民計画第3期アクションプラン[政策編]に掲げる政策等に関し、指標の実績、県の取組状況、政策項目を取り巻く状況等を踏まえて総合的に政策評価を実施したもの。

1 政策評価の実施状況

(1) 政策推進目標の状況

人口：社会減の減少・出生率の向上
県外転入者から県外転出者を差し引いた社会増減は29△4,496人(28同期△3,649人)、沿岸部の社会増減は29△2,025人(28同期△1,255人)となり、前年度から減少幅は拡大。また、合計特殊出生率は291.45(前年比0.04ポイント減)に低下。

県民所得：国民所得に対する県民所得水準の乖離を縮小
実績値は統計が未公表のため確定できませんでした。【参考前年の状況】一人当たり県民所得は292,716千円(28比1.5%増)、所得水準は2994.7(28比0.2ポイント減)。

雇用環境：正社員の有効求人倍率の上昇
正社員の有効求人倍率は、290.72倍(28比0.07ポイント増)となり、7年連続上昇。

地域医療：病院勤務医師数の増加・時間外診療における適正受診行動の増加
二次救急医療機関の年間時間外患者数に占める当日帰宅患者の割合は、2981.1%(前年比0.3ポイント増)と増加。人口10万人当たりの病院勤務医師数は、統計が未公表のため確定できませんでした。【参考前年の状況】人口10万人当たりの病院勤務医師数は、29127.3人(28比2.2%増)と増加。

こころとからだの健康：自殺及び三大生活習慣病の死亡率を減少
自殺死亡率は2922.9(27比0.4ポイント減)に減少。三大生活習慣病の死亡率は男性が29310.1(26比9.1ポイント減)、女性が29158.4(26比2.9ポイント減)に減少。

再生可能エネルギー：再生可能エネルギーによる電力自給率の増加
再生可能エネルギーによる電力自給率は、2923.6%(前年比2.5ポイント増)に上昇。

防災：安全・安心な社会基盤の整備・地域防災力の強化・防災文化の醸成
新しい津波防災の考え方に基づいた津波防災施設の整備率は2960.2%(27比13.4ポイント増)、自主防災組織の組織率は2985.3%(27比0.7ポイント増)に上昇。土砂災害のおそれのある区域を公表した箇所数(累計)は298,623箇所(781箇所増)と増加。

(2) 政策評価の実施状況

ア 政策項目の総合評価

全体では、42の政策項目※中、38(86.4%)が「順調・概ね順調」。「社会資本・公共交通・情報基盤」分野は、5割が「やや遅れ・遅れ」。

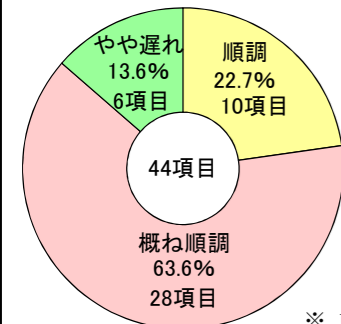


Table with 4 columns: Policy Item, Evaluation Category (順調, 概ね順調, やや遅れ, 遅れ), Total Count, and Percentage of '概ね順調以上' for H29 and H28 (reference).

※ 政策Iにおいて、「政策項目No.5-2 科学技術によるイノベーションの創出」「政策項目No.6-2 中小企業の経営力の向上」を特出して設定しているため、集計上の総数は44項目となる。

イ 県の取組状況の評価

全体では、177の具体的な推進方策中、166(93.8%)が「順調・概ね順調」。「社会資本・公共交通・情報基盤」分野は、約2割が「やや遅れ・遅れ」。

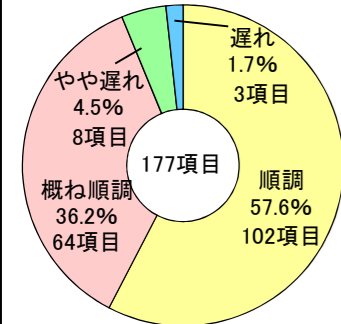


Table with 4 columns: Policy Item, Evaluation Category (順調, 概ね順調, やや遅れ, 遅れ), Total Count, and Percentage of '概ね順調以上' for H29 and H28 (reference).

(3) 各政策の今後の方向

政策I 産業・雇用
自動車・半導体関連産業の集積と新たな成長分野への県内企業参入の促進、優れたものづくり人材の確保・育成・定着、県北・沿岸地域の産業集積等に取り組む。
沿岸地域への誘客を重点とし、全県的には、外国人観光客を含めた観光目的の宿泊者の誘致拡大に取り組む。
働き方改革の推進等による県内就業の促進、企業が求める人材の確保と就業支援、地域産業の振興と雇用の創出の3つを柱として、県内への就業の促進に向けた取組を進める。

政策II 農林水産業
新たな担い手が参入・定着できる環境整備や認定農業者、地域けん引型林業経営体及び中核的漁業経営体の経営能力向上や規模拡大に向け支援に取り組む。
GAPの取組の推進、県オリジナル水稲新品種のブランド化、園芸用ハウス等の生産施設の整備、サケ・アワビ等種苗の安定的な放流体制の確立に取り組む。
H28台風10号で被災した農地や農林水産関係施設等の復旧に引き続き取り組む。
6次産業化やブランド化、輸出促進に向けたプロモーションの展開等に取り組む。

政策III 医療・子育て・福祉
今年度に見直しを進めている「岩手県保健医療計画」を基本とし、引き続き地域の医師の確保と適正配置、医療機関の機能分化と連携体制の構築に取り組む。
家庭や子育てに希望を持ち、安心して子どもを産み育てられる環境の整備のため、結婚サポートセンターによる結婚支援、安全・安心な出産環境の充実、地域や企業等の子育て家庭応援の機運醸成や、多様な保育サービス等の充実に取り組む。
生活困窮者の自立に向けた支援、市町村における地域包括ケアシステムの構築に向けた支援、官民一体となった自殺対策の推進に取り組む。

政策IV 安全・安心
東日本大震災津波やH28台風10号などの災害の経験・教訓を踏まえ、県、市町村、地域住民、事業者等が連携・協力して、地域防災力の強化に努める。
高齢者の交通事故防止を重点とした交通安全教育・広報啓発活動に取り組む。
多様な主体と連携し、移住希望者一人ひとりのニーズに対応した情報発信や受入体制の整備などを行い、定住交流の取組の更なる強化を図る。
「いわて女性活躍企業認定制度」の普及等により企業の女性活躍の取組を促進する。

政策V 教育・文化
児童生徒が相談しやすい環境づくりの推進や、心とからだの健康観察を活用し、いじめや学校不適應の未然防止、早期発見、早期対応等に取り組む。
「北海道・北東北の縄文遺跡群」の世界遺産登録の国内推薦に向け取り組む。
「いわて国際戦略ビジョン(H29.3策定)」に基づき交流の担い手となる人材の育成強化や、ILCの東北誘致実現等を見据えたさらなる多文化共生の推進に取り組む。
ラグビーワールドカップ2019TM釜石開催の準備を進めるとともに、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた機運醸成等に取り組む。

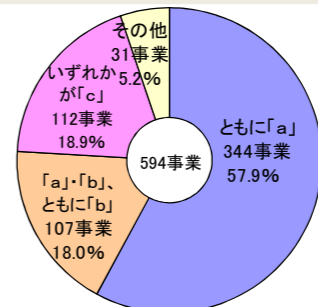
政策VI 環境
事業者や市町村等と連携しながら再生可能エネルギーの着実な導入を促進するとともに、風力発電の産業化や水素の利活用に向けて取り組む。
新たな公共関与型産業廃棄物最終処分場の整備に向けた取組を推進するとともに、産業廃棄物の適正処理のための監視・指導に取り組む。
野生動物の適切な個体数管理と捕獲の担い手の確保・育成に取り組む。

政策VII 社会資本・公共交通・情報基盤
物流を支援する道路等の整備を推進するとともに、社会資本の整備効果を生かした港湾や空港等の利活用促進に取り組む。
被災地における津波防災施設の早期完成、H28台風10号で被災した公共土木施設の早期復旧、ハード・ソフトを組み合わせた防災・減災対策の推進に取り組む。
災害公営住宅等の整備、住民主体の景観形成や汚水処理の普及啓発の取組、「岩手県公共施設等総合管理計画」に基づく適切な維持管理を推進する。
公共交通の維持・確保に向けた取組を推進するとともに、JR山田線(宮古～釜石間)の円滑な経営移管と早期運行再開等に向けた関係機関との協議を加速化する。

2 事務事業評価の実施状況

対象は、政策的な752事業。
アクションプランを構成する事業(594事業)については、「活動内容指標」「成果指標」の状況を評価(a, b, c)した上で、必要性、有効性等を考慮して、今後の方向(拡充、継続、廃止等)を決定。
※「a」:達成度が100%以上、「b」:達成度が80%以上、「c」:達成度が80%未満
それ以外の政策的な事業(158事業)については、必要性、有効性等から、今後の方向を決定。

(1) 評価結果(アクションプラン構成事業594事業)

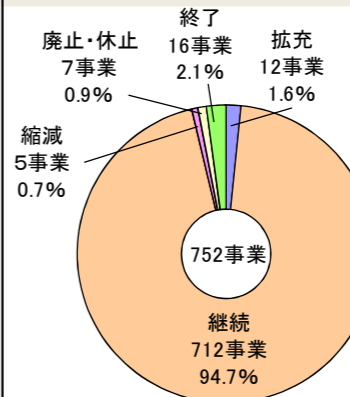


活動内容指標・成果指標の状況から評価した結果、【ともに「a」】が344事業(57.9%)、【「a」・「b」】又は【ともに「b」】が107事業(18.0%)、【「c」を含む】が112事業(18.9%)。

Table with 6 columns: Evaluation Category, 'ともにa', 'a・b又はともにb', 'cを含む', 'その他', '計', and 'ともにb以上の割合'.

※1 その他:現時点で指標の実績が未確定である項目等。
※2 事業数は、再掲事業を除く(2)について同じ。

(2) 今後の方向(全752事業)



今後の方向は、「拡充」が12事業(1.6%)、「継続」が712事業(94.7%)、「縮減」が5事業(0.7%)、「廃止・休止※」が7事業(0.9%)、「終了」が16事業(2.1%)。

Table with 6 columns: Future Direction, 拡充, 継続, 縮減, 廃止・休止, 終了, and 計.

※1 構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計しても必ずしも100とはならない。
※2 廃止・休止:純粋に廃止・休止する事業のほか、他の事業に統合するものを含む。

第3期アクションプランに掲げる指標の目標値の見直しについて

※ 目標値は見直し前。見直し後の目標値は検討中。

政策	政策項目	指標		指標名	単位	現状値 (H26)	計画 目標値 (H30)	実績値 (H28)	進捗率 (対H30目標)
		目指す姿	推進 方策						
I 産業・ 雇用	1 国際競争力の高いものづくり産業の振興		1	地場企業の自動車関連取引成約件数	件	165	265	292	127.0
	2 食産業の振興		9	経営革新計画(食産業関連)の承認件数	件	8	36	39	110.7
	3 観光産業の振興		14	観光人材の育成に向けた研修会参加者数	人	1,139	1,539	1,655	129.0
			16	外国人観光客受入態勢整備施設数	施設	15	80	81	101.5
	5 次代につながる新たな産業の育成		22	加速器関連産業研究会参加企業数	社	-	60	96	160.0
	6 商業・サービス業の振興		32	商店街等助成制度の採択件数	件	45	69	75	125.0
			33	専門家派遣数	人日	61	101	129	170.0
	7 海外市場への展開		44	海外展開企業支援件数	件	64	144	199	168.8
		46	【再掲】外国人観光客受入態勢整備施設数	施設	15	80	81	101.5	
III 医療・ 福祉・ 子育て	14 地域の保健医療体制の確立		131	禁煙・分煙の飲食店・喫茶店登録事業店舗数	店舗	390	430	462	180.0
	15 家庭や子育てに希望を持ち安心して子どもを生ま育てられる環境の整備		37	「いわて子育て応援の店」の延べ協賛店舗数	店舗	1,450	1,730	1,766	112.9
			139	いわて子育てにやさしい企業の延べ認証数	社	23	35	40	141.7
	16 福祉コミュニティの確立		163	法人後見実施団体数	団体	7	9	10	150.0
IV 安全・ 安心	20 多様な主体の連携による地域コミュニティの活性化		179	元気なコミュニティ特選団体数	団体	137	157	157	100.0
	22 青少年の健全育成と若者の活躍支援		191	いわて・親子家庭フォーラム参加者数	人	5,356	11,360	13,592	137.2
	23 男女共同参画の推進と女性の活躍支援		198	男性のためのワーク・ライフ・バランスセミナー出席者数	人	0	200	771	385.5
V 教育・ 文化	27 特別支援教育の充実		248	特別支援ボランティアの延べ登録者数	人	106	125	210	547.4
	30 高等教育機関の連携促進と地域貢献の推進		68	県内市町村が高等教育機関と連携して行っている取組の件数	件	73	85	117	366.7
			261	産学官連携による新産業創出等による新規雇用創出数	人	0	13	13	100.0
VI 環境	34 地球温暖化対策の推進		292	いわて地球環境にやさしい事業所として認定した事業所の数	事業所	193	210	217	141.2
	36 多様で豊かな環境の保全		314	環境報告書作成企業数	社	90	180	180	100.0
VII 社会 資本・ 基盤 公共 交通・ 情報	38 安全で安心な暮らしを支える社会資本の整備		89	通学路(小学校)における歩道設置率	%	74.9	75.3	75.4	125.0
	39 豊かで快適な環境を創造する基盤づくり		347	身近な水辺空間の環境保全等に主体的に取り組む団体数	団体	81	89	95	175.0
			352	汚水処理経営勉強会の開催数	回	14	22	26	150.0
			95	社会資本の維持管理を行う協働団体数	団体	386	394	423	462.5
	40 社会資本の維持管理と担い手の育成・確保		357	道路の維持管理における協働団体数	団体	304	304	327	52.9
			358	河川・海岸の維持管理における協働団体数	団体	82	90	96	175.0
42 情報通信基盤の整備と情報通信技術の利活用促進		371	市町村ICT利活用サービス開始数	件	98	106	117	237.5	

数値の定義が変わるなど見直しの必要がある指標一覧

政策	政策項目	指標		指標名	単位	現状値 (H26)	計画 目標値 (H30)	実績 (H28)	進捗率 (対H30目標)
		目指す姿	推進 方策						
III 医療・ 福祉	14 地域の保健医療体制の確立		121	ナースバンク登録者数	人	845	1,200	598	-69.6
	15 家庭や子育てに希望を持ち安心して子どもを生ま育てられる環境の整備		138	不妊治療に係る治療費の延べ助成件数(男性不妊治療を含む)	件	632	684	601	-59.6